

平成16年5月期

個別財務諸表の概要

平成16年7月26日

上場会社名 機動建設工業株式会社
 コード番号 1774

上場取引所 大証 第二部
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kidoh.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木村 信彦
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 田中 東勲 TEL (06) 6458-5461
 決算取締役会開催日 平成16年7月26日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年8月26日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年5月期の業績(平成15年6月1日~平成16年5月31日)

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年5月期	12,863	(29.9)	222	(-)	361	(-)
15年5月期	18,351	(19.2)	198	(416.1)	158	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16年5月期	338 (-)	26.54	—	11.9	2.3	2.8
15年5月期	16 (-)	1.30	—	0.5	0.9	0.9

(注) 期中平均株式数 16年5月期 12,755,576株 15年5月期 12,758,248株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年5月期	3.00	0.00	3.00	38	—	1.4
15年5月期	5.00	0.00	5.00	63	—	2.1

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年5月期	15,676	2,673	17.1	209.65
15年5月期	16,191	3,028	18.7	237.42

(注) 期末発行済株式数 16年5月期 12,754,013株 15年5月期 12,757,139株

期末自己株式数 16年5月期 5,987株 15年5月期 2,861株

2. 17年5月期の業績予想(平成16年6月1日~平成17年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,800	60	65	0.00	—	—
通 期	14,400	450	220	—	7.00	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円25銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
期 別 科 目	当 期 (第62期) <small>(平成16年5月31日)</small>	前 期 (第61期) <small>(平成15年5月31日)</small>	増減()	期 別 科 目	当 期 (第62期) <small>(平成16年5月31日)</small>	前 期 (第61期) <small>(平成15年5月31日)</small>	増減()
流動資産	[8,570]	[7,408]	[1,161]	流動負債	[10,765]	[11,574]	[809]
現金預金	2,562	1,630	931	支払手形	2,838	3,537	699
受取手形	1,460	1,785	325	工事未払金	1,950	1,891	59
完成工事未収入金	2,632	2,876	243	短期借入金	5,268	5,356	88
有価証券	-	0	0	一年以内償還予定社債	-	300	300
未成工事支出金	686	630	55	未払金	33	58	25
販売用不動産	368	402	33	未払費用	3	3	0
材料貯蔵品	165	-	165	未払法人税等	27	88	60
前払費用	16	4	11	未成工事受入金	490	241	249
繰延税金資産	131	19	111	預り金	16	13	3
短期貸付金	210	-	210	その他	135	84	51
その他	346	80	266	固定負債	[2,237]	[1,587]	[649]
貸倒引当金	9	21	12	長期借入金	1,722	1,080	642
固定資産	[7,106]	[8,782]	[1,675]	退職給付引当金	399	397	1
有形固定資産	(5,826)	(6,853)	(1,027)	繰延税金負債	74	73	1
建物・構築物	1,639	1,755	116	その他	41	36	4
機械・運搬具	30	462	431	負債合計	13,002	13,162	159
工具器具・備品	6	110	104	資 本 の 部			
土地	4,149	4,524	374	資本金	[1,150]	[1,150]	[-]
無形固定資産	(27)	(30)	(3)	資本剰余金	[893]	[893]	[-]
投資その他の資産	(1,253)	(1,898)	(645)	資本準備金	287	287	-
投資有価証券	436	701	264	その他資本剰余金	606	606	-
関係会社株式	238	228	10	資本準備金減少差益	606	606	-
従業員長期貸付金	1	2	0	利益剰余金	[505]	[907]	[402]
更生債権	20	53	32	任意積立金	347	351	3
差入保証金	-	218	218	固定資産圧縮積立金	347	351	3
保険積立金	430	517	86	当期末処分利益	157	556	398
入金	-	168	168	その他有価証券評価差額金	125	77	47
その他	192	54	137	自己株式	1	0	0
貸倒引当金	66	45	21	資本合計	2,673	3,028	354
資産合計	15,676	16,191	514	負債・資本合計	15,676	16,191	514

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	当期 (自平成15年6月1日 至平成16年5月31日) (第62期)			前期 (自平成14年6月1日 至平成15年5月31日) (第61期)			増減()
			%			%	
売上高		12,863	100.0		18,351	100.0	5,487
完成工事高		12,158	94.5		17,085	93.1	4,926
売上原価		705	5.5		1,266	6.9	561
完成工事原価		927	7.2		1,068	5.8	140
完成工事総利益		222	1.7		198	1.1	420
販売費及び一般管理費							
営業利益又は営業損失							
営業外収益							
受取配当金	20			27			
その他	43	64	0.5	71	98	0.5	34
営業外費用							
支払利息	186			129			
その他	17	204	1.6	9	138	0.7	65
経常利益又は経常損失		361	2.8		158	0.9	520
特別利益							
固定資産売却益	17			3			
投資有価証券売却益	132			127			
受取保険金	-			217			
その他	11	161	1.2	12	361	2.0	200
特別損失							
前期損益修正損	45			-			
貸倒損失	-			60			
貸倒引当金繰入額	50			-			
投資有価証券評価損	-			132			
役員退職慰労金	54			128			
特別退職金	-			58			
訴訟和解金	24			-			
その他	60	234	1.8	36	415	2.3	181
税引前当期純利益・純損失		435	3.4		104	0.6	539
法人税、住民税 及び事業税	46			95			
法人税等調整額	142	96	0.8	25	120	0.7	217
当期純損失		338	2.6		16	0.1	321
前期繰越利益		496			330		165
利益準備金取崩高		-			242		242
当期末処分利益		157			556		398

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (第62期) (自 平成15年6月1日 至 平成16年5月31日)		前 期 (第61期) (自 平成14年6月1日 至 平成15年5月31日)		増 減 ()
	金 額		金 額		金 額
. 当 期 未 処 分 利 益		157		556	398
. 任 意 積 立 金 取 崩 額					
固定資産圧縮積立金取崩額	11	11	11	11	-
合 計		168		567	398
. 利 益 処 分 額					
利 益 配 当 金	38 (1株当たり3円)		63 (1株当たり5円)		
任 意 積 立 金					
固定資産圧縮積立金	-	38	7	71	32
. 次 期 繰 越 利 益		130		496	365

(注) 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものです。

固定資産圧縮積立金は、外形標準課税導入に伴う法定実効税率の変更によるものです。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

売却原価は移動平均法により、期末日の評価は市場価格等に基づく時価法

評価差額の処理は全部資本直入法

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

本社ビル、芦屋又有住宅、大淀又有住宅および平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法、その他については定率法によっております。

主な耐用年数・・・建物・構築物 15年～50年

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して必要額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異については7年で定額法により費用処理しております。

(5) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、請負金額1億円以上で、かつ工期が1年超の工事については工事進行基準を採用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は3,320百万円であります。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜き方式によっております。

(追加情報)

当期中に会社分割により新昭和機工株式会社を設立いたしました。

2. 注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

	当 期	前 期
	1,616百万円	6,135百万円

(2) 関係会社に対する資産、負債

	当 期	前 期
流動資産その他	185百万円	267百万円
短期貸付金	210 "	- "
支払手形および 工事未払金	304 "	309 "

(3) 担保に供している資産

	当 期	前 期
販売用不動産	175百万円	174百万円
建 物	1,547 "	1,538 "
土 地	3,497 "	3,641 "
保 険 積 立 金	316 "	319 "

対応する債務

	当 期	前 期
短期借入金	3,805百万円	3,783百万円
社 債	- "	300 "
長期借入金	1,947 "	1,386 "

(4) 連帯債務額

	当 期	前 期
	751百万円	- 百万円

(5) 発行する株式の総数および発行済株式の総数

	当 期	前 期
発行する株式総数 普通株式	46,000,000株	46,000,000株
発行済株式総数 "	12,760,000株	12,760,000株
当社が保有する自己株式数 "	5,987株	2,861株

(6) 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額

	当 期	前 期
	125百万円	77百万円

(損益計算書関係)

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額

	当 期	前 期
役 員 報 酬	219百万円	256百万円
従 業 員 給 与 手 当	222 "	241 "
法 定 福 利 費	- "	54 "
通 信 交 通 費	48 "	67 "
委 託 費	70 "	68 "
退職給付引当金繰入額	22 "	20 "
減 価 償 却 費	68 "	79 "

(2) 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	当 期	前 期
	57百万円	94百万円

3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当 期 (工具・器具・備品)	前 期 (同 左)
取得価額相当額	15百万円	15百万円
減価償却累計額相当額	13 "	10 "
期末残高相当額	2百万円	5百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 以 内	1百万円	3百万円
1 年 超	1 "	2 "
計	2百万円	5百万円

(3) 支払リース料等

	当 期	前 期
支払リース料	3百万円	3百万円
減価償却費相当額	3 "	3 "
支払利息相当額	0 "	0 "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

当 期	前 期
リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	同 左

(5) 利息相当額の算定方法

当 期	前 期
リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配 分方法については、利息法に よっております。	同 左

4. 子会社株式で時価のあるもの

当期および前期とも該当事項はありません。

5. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1 6 1 百万円	1 6 0 百万円
入会金評価損	5 1 "	4 4 "
減価償却超過額	6 "	6 "
未払事業税否認	- "	5 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	2 3 "	1 0 "
繰越欠損金	1 2 1 "	- "
その他	4 "	7 "
繰延税金資産合計	3 6 9 百万円	2 3 4 百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	2 2 8 百万円	2 3 6 百万円
その他有価証券評価差額金	8 5 "	5 2 "
繰延税金負債合計	3 1 3 百万円	2 8 8 百万円
繰延税金資産・負債()の純額	5 6 百万円	5 4 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	税引前当期純損失を	4 1 . 7 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	計上したため、記載を	4 0 . 9 %
受取配当等永久に益金に算入されない項目	省略しております。	6 . 6 %
住民税均等割額		3 9 . 0 %
その他		0 . 9 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率		1 1 5 . 9 %

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

2 . 役員 の 異 動

平成 1 6 年 8 月 2 6 日 付

1 . 代 表 者 の 異 動 の 予 定

当 該 事 項 は あ り ま せ ン。

2 . そ の 他 役 員 の 異 動 の 予 定

新 任 予 定 取 締 役

工 藤 勝 海

退 任 予 定 取 締 役

常 務 取 締 役 松 永 義 信

以 上